

令和5年度 9月補正予算案等概要

I 総括

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正規模

(単位:千円)

	当初予算	現在予算	今回補正	補正後予算
一般会計	1,049,756,000	1,068,932,108	3,896,595	1,072,828,703
特別会計	700,726,477	712,206,495	1,208,246	713,414,741
企業会計	333,950,498	333,950,498	0	333,950,498
合計	2,084,432,975	2,115,089,101	5,104,841	2,120,193,942

【参考】

今回補正における一般会計の主な財源内訳

○一般財源	・繰越金	1,490,359
○特定財源	・国庫支出金	1,066,491
	・県支出金	34,000
	・市債	1,134,000

(2) 補正の概要

(単位:千円)

① 公共事業	<u>2,049,204</u>
② 災害復旧事業	<u>457,400</u>
③ その他	<u>1,464,237</u>
④ 市債管理特別会計	<u>1,134,000</u>

2 繰越明許費補正〔5件〕

(単位:千円)

追加補正額	<u>1,084,382</u>
-------	-------------------------

3 債務負担行為補正〔2件〕

(単位:千円)

追加補正額	<u>336,529</u>
-------	-----------------------

II 内容

1 歳入歳出予算補正

① 公共事業

2,049,204 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
街路整備事業 都市計画道路整備事業(長尾橋本線等)の増額	1,369,634	道路下水道局
港湾整備事業 臨港道路等の増額	217,310	港湾空港局
道路整備事業 道路施設のアセットマネジメントの増額等	135,184	道路下水道局
河川整備事業 都市基盤河川改修事業(周船寺川等)の増額等	102,000	道路下水道局
学校整備事業 インプレスライドに伴う増額	225,076	教育委員会

② 災害復旧事業

457,400 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
農林水産施設災害復旧事業 農地(18箇所)、林道(37箇所)、油山市民の森、牧場(油山・背振)、漁港(弘漁港)の災害復旧工事	233,400	農林水産局
道路災害復旧事業 災害復旧事業(下原名切(東-1)線、田村1551号線等)の増額	213,000	道路下水道局
公園災害復旧事業 西部霊園の災害復旧工事	11,000	住宅都市局

③ その他

1,464,237 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給(給付見込みに伴う増額分)	1,230,000	福祉局
クルーズ船受入関連事業 クルーズ船の寄港回数の見込み増に伴う、クルーズセンター運営経費等の増額	75,927	港湾空港局
システム改修事業【国保特会】 国の制度改正に対応するためのシステム改修費の増額	74,246	保健医療局
不登校特例校の設置検討 不登校特例校の設置に向けた検討等を実施	9,818	教育委員会
一般会計から他会計への繰出金	74,246	保健医療局

④ 市債管理特別会計

1,134,000 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
一般会計への市債収入金繰出金	1,134,000	財政局

2 繰越明許費補正〔5件〕

1,084,382 千円

(単位:千円)

工期の都合等により、年度内に完了しないもの
 ※空港周辺共同利用会館等維持改良費、北崎地区立ち寄りスポット整備、道路新設改良事業、
 南区役所駐車場整備 外

3 債務負担行為補正〔2件〕

336,529 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
城南区役所空調設備等改修工事	236,529	市民局
福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得 (令和4年度分に係るインフレスライド条項適用に伴う増額分)	100,000 ※別途、利息	教育委員会

令和4年度決算概要

＜一般会計・特別会計＞

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
最終予算額	1,196,885,083	766,079,793
歳入決算額(A)	1,136,734,284	716,967,013
歳出決算額(B)	1,119,366,733	711,142,115
形式収支額(C=A-B)	17,367,551	5,824,898
翌年度繰越財源(D)	7,487,195	33,573
実質収支額(E=C-D)	9,880,356	5,791,325
摘 要	【歳入過不足額】 Δ 27,835,403 【歳出不用額】 37,715,759	主な実質収支 国民健康保険事業 3,419,814 介護保険事業 1,066,525 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 984,190 後期高齢者医療 221,308

＜企業会計＞

(単位:千円)

区 分		収益的収支	資本的収支
下水道事業	収入	56,093,598	30,721,438
	支出	49,532,828	57,950,639
	差引	6,560,770	Δ 27,229,201
モーターボート競走事業	収入	69,333,875	-
	支出	64,606,636	4,191,426
	差引	4,727,239	Δ 4,191,426
水道事業	収入	39,553,176	12,379,061
	支出	32,691,679	27,047,370
	差引	6,861,497	Δ 14,668,309
工業用水道事業	収入	294,449	788,100
	支出	226,793	839,739
	差引	67,656	Δ 51,639
高速鉄道事業	収入	34,811,575	31,711,570
	支出	29,984,169	43,043,479
	差引	4,827,406	Δ 11,331,909
企業会計計	収入	200,086,673	75,600,169
	支出	177,042,105	133,072,653
	差引	23,044,568	Δ 57,472,484

令和4年度企業会計利益の処分

(単位:千円)

区 分	当年度未処分利益剰余金	利益剰余金処分額				翌年度繰越利益剰余金
		(資本金)	(減債積立金)	(建設改良積立金)	(一般会計繰出金)	
下水道事業	12,386,728	6,920,850	5,465,878	-	-	-
モーターボート競走事業	15,299,401	-	-	-	4,000,000	11,299,401
水道事業	8,766,174	5,442,094	3,324,080	-	-	-
工業用水道事業	561,858	-	-	-	-	561,858
高速鉄道事業	-	-	-	-	-	-
企業会計計	37,014,161	12,362,944	8,789,958	-	4,000,000	11,861,259

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等について

「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準

- 「実質公債費比率」は、8.4%で早期健全化基準を16.6ポイント下回る
- 「将来負担比率」は、74.3%で早期健全化基準を325.7ポイント下回る

健全化判断比率の各指標	令和4年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	摘要
実質赤字比率【フロー指標】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	—	11.25%	20%	○実質収支額 一般会計 99億円の黒字
連結実質赤字比率【フロー指標】 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	—	16.25%	30%	○実質収支額 全会計 604億円の黒字 ・主なもの 一般会計 99億円 モーターボート競走 200億円 下水道 126億円 水道 126億円
実質公債費比率【フロー指標】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均） $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{算入公債費等})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	8.4%	25%	35%	前年度から0.4ポイント低下 参考：令和3年度決算 8.8%
将来負担比率【ストック指標】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	74.3%	400%		前年度から8.6ポイント低下 ○将来負担額の内容 市債 13,876億円 債務負担 309億円 公営企業 2,595億円 一部事務組合等 25億円 退職手当 872億円 三セク等 130億円 参考：令和3年度決算 82.9%

資金不足比率		令和4年度決算	経営健全化 基準	財政再生 基準	摘要
資金不足比率 【フロー指標】 公営企業ごとの 資金の不足額の事 業規模に対する比 率	モーターボート競走	—	20%	/	
	下水道	—			
	水道	—			
	工業用水道	—			
	高速鉄道	—			
	集落排水	—			
	中央市場	—			
	港湾整備	—			
	市営渡船	—			

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、黒字の場合「—」で表示します。

※ 資金不足比率については、資金不足が生じていない場合「—」で表示します。

※ 令和4年度の標準財政規模は、4,421億円です。

※ 標準財政規模とは、税収や普通交付税など各自治体に共通した標準的な収入のことで、自治体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値です。